

業績ハイライト

2019年3月期の決算

経常収益は、貸出金残高の増加を主因として貸出金利息収入が前事業年度比1億16百万円と2期連続増加したことや、株式売却益67億75百万円の増加があったものの、前期実施しました完全子会社化に伴う完全子会社各社からの受取配当金収入84億98百万円の一時的な要因による減少で有価証券利息配当金が101億47百万円減少したことや、国債等債券売却益が11億1百万円減少したこと等から、前事業年度比47億89百万円減少し389億71百万円となりました。

経常費用につきましては、国債等債券売却損が前事業年度比11億92百万円減少したことや、営業経費2億15百万円の減少があったものの、貸倒引当金が戻入から繰入へ転じたことで貸倒引当金繰入額が41億10百万円増加したこと等から、前事業年度比32億39百万円増加し357億21百万円となりました。

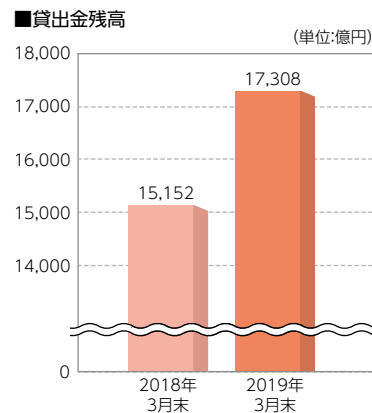
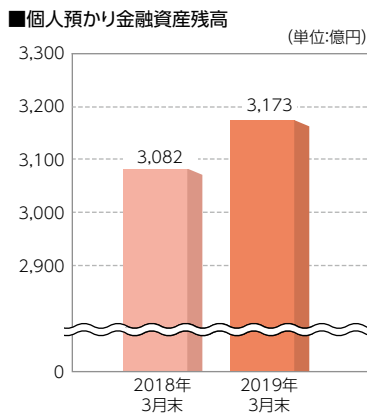
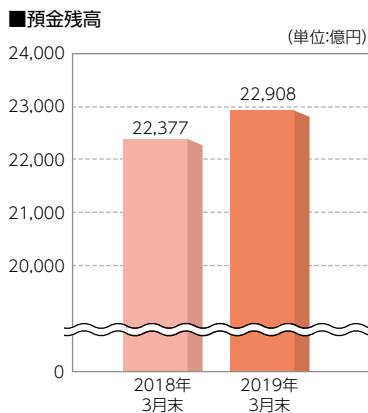
この結果、経常利益は前事業年度比80億28百万円減少し、32億50百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前事業年度に特別利益として計上した退職給付信託設定益22億24百万円の反動減等もあり、前事業年度比99億67百万円減少し26億30百万円となりました。

預金・貸出金等の状況

2019年3月末の総預金残高は、個人預金が276億円、一般法人預金は160億円伸びたことで、前事業年度末比531億円増加し2兆2,908億円となりました。地区別では佐賀県で474億円、福岡県で35億円、それぞれ増加しました。

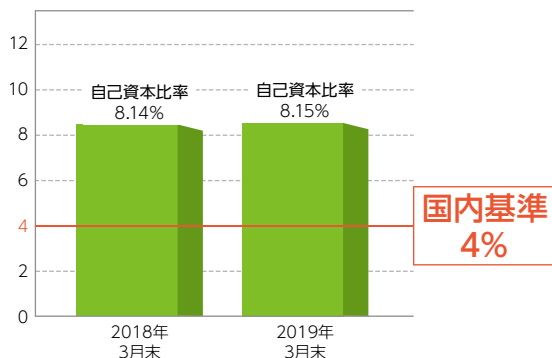
総貸出金残高に関しましても、政府系向けや中小企業さま等への貸出が増加したことで、前事業年度末比2,155億円増加し1兆7,308億円となりました。なお、中小企業さま等への貸出金残高は前事業年度末比464億円増加、地区別では佐賀県で104億円、福岡県で216億円、それぞれ増加しました。



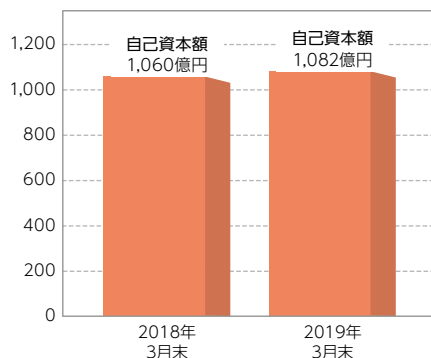
自己資本比率

自己資本比率(国内基準)は、前事業年度末と比べて法人・中小個人さま向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加はあったものの、利益の積み上げ等により22億円の自己資本の増加があったことより、前事業年度末比0.01%ポイント増加し8.15%となりました。

■自己資本比率(国内基準)



■自己資本額(国内基準)



不良債権の状況

債権総額中に占める金融再生法開示債権(いわゆる不良債権)の比率は、2018年3月末の2.12%が2019年3月末には2.15%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、2019年3月末で1.93%(2018年3月末では1.91%)となっております。

■2019年3月末の不良債権の状況

